

# 令和7年国勢調査の 広報戦略策定に向けて (案)

---

令和5年7月

総務省統計局統計調査部  
国勢統計課

# 令和7年国勢調査の広報戦略策定に向けて

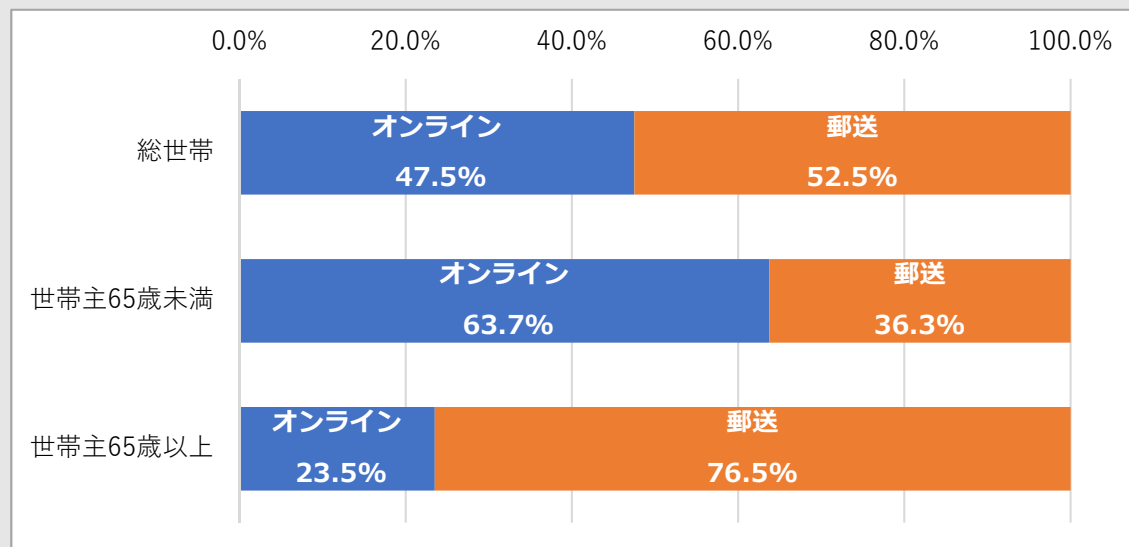
## 令和7年国勢調査に向けた現状と課題

- 平成27年調査から全国一律にオンライン回答を導入し、オンラインで回答した者からは一定の高い評価が得られているものの、オンライン回答の割合は全世帯の4割弱に留まっているのが現状。また、前回調査においては、コロナ禍の影響もあり、特に世帯主が高齢の世帯において郵送による回答が増加。

【オンライン・郵送による回答割合  
(平成27年・令和2年)】

	平成27年	令和2年
合計	71.0%	79.8%
オンライン	36.9%	37.9%
郵送	34.1%	41.9%

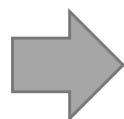
【世帯主の年齢階級別オンライン・郵送の回答割合(令和2年)】



- 第IV期 公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月閣議決定)(抄)

<デジタル技術や多様な情報源の活用などによる正確かつ効率的な統計の作成>

オンライン調査については、導入率は約9割に達しているにもかかわらず、実際の利用率が低迷しており、今後の5年間で、基幹統計調査における回答数に占めるオンラインによる回答数の割合を、企業系調査では8割以上、世帯系調査では5割以上を目指して、システムの改善等に取り組む。



令和7年調査に向け、高齢者のオンライン回答を誘発するための広報・環境整備に力を入れるなど、より効果的な広報戦略を策定する必要

# 令和7年国勢調査に向けた広報のイメージ

- **全ての世帯（約5,500万世帯）が国勢調査に回答したくなる広報戦略**  
（国民目線の広報、インパクトのある広報 など）
- **インターネットでの回答を促す広報戦略**  
（実施形態に即した広報、地方と連携した広報 など）

令和6年度

令和7年度

準備段階（調査員確保対策）

本調査段階（調査実施）

## 【ターゲット・主な訴求内容】

- 高齢者（65歳以上）の調査員に関する興味向上 → 地域的には全国
- マンション管理会社の協力意識（調査員協力、事務委託）の醸成  
→ 地域的には特に東京都、政令指定都市、県庁所在市（都市部）

## 【ターゲット・主な訴求内容】

- 高齢者（65歳以上）のオンライン回答への誘発 → 地域的には全国
- 聞き取り率の高い若年層（40歳未満）の回答意欲の高揚 → 地域的には特に東京都、政令指定都市、県庁所在市（都市部）
- 調査実施の周知 → 地域的には全国
- 企業・大学等の協力意識（社員・学生向けの調査周知）の醸成  
→ 地域的には東京圏・大阪圏（企業・大学が集中する地域）

# 令和7年国勢調査の広報戦略策定に向けた調査研究（仮称）

## 1 業務の目的等

- 令和7年国勢調査の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の流行等を契機とした国民の生活様式の変化、社会経済状況を踏まえ、統計の品質確保のため、調査実施環境の改善や更なるオンライン調査の推進を図ることが求められているところ。
- 平成27年調査、令和2年調査の実施状況等を踏まえ、令和7年調査における広報について、民間の専門事業者の知見を生かし、訴求対象ごとの訴求方法・内容について新たな広報媒体の利用可能性、費用対効果の観点から調査・分析を行い、広報戦略案の策定を行うものである。

## 2 業務内容

### ○ 令和2年調査の実施状況を踏まえたターゲット調査の実施

- ・ 聞き取り率の高い世帯、郵送・調査員回収世帯について、年齢別・地域属性別に請負事業者が用意するモニターを用いて調査を実施。
- ・ 調査モニターの属性は性別（男女）、年齢（20歳以上60歳未満・65歳以上）、地域（都市部・高齢化率の高い地域）、居住形態（都市部においては共同住宅）を想定（詳細は業者提案による）。サンプル数は全体で2,000程度。
- ・ 令和2年調査の広報認知度、対象世帯の態度変容を促すための訴求内容、普段触れる広報媒体（コンテンツニーズ）について調査（いつ・何を・どう伝えればよいかなど）

### ○ 広報総合企画のコンセプト、具体的施策案の検討

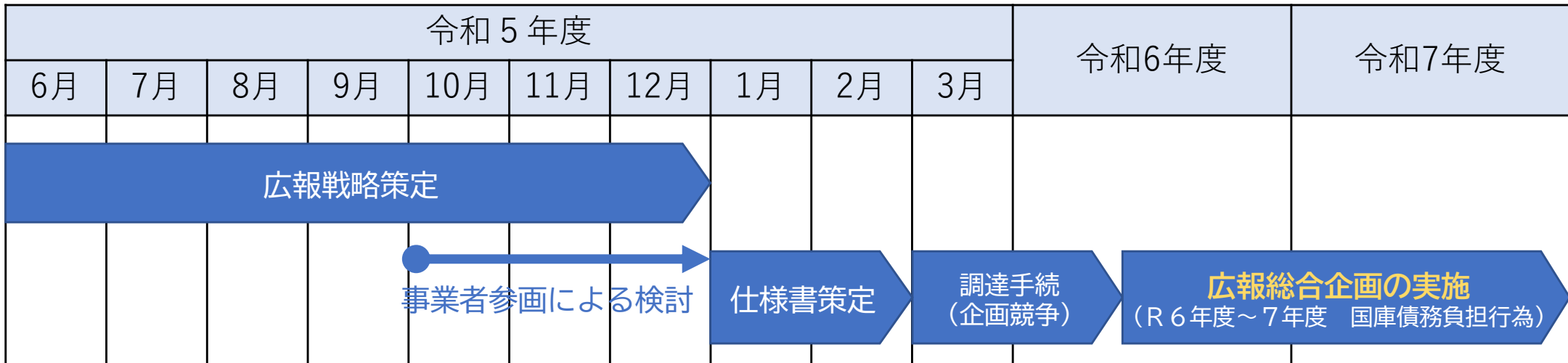
- ・ ターゲット調査の結果を踏まえ、課題解決に繋がる広報的なロジックの構築、訴求対象ごとに訴求内容、訴求方法を整理し、令和7年調査における広報総合企画のコンセプト案を検討。また、コンセプト案に整合する具体的施策案を費用対効果も踏まえ検討。
- ・ 広報の実施スケジュールの具体化（いつ・何を・どのように・どのくらい伝えるか）

**令和7年国勢調査有識者会議（広報・環境WG）における意見聴取等も踏まえ、広報戦略案をとりまとめ。**

## 3 契約方式・調達スケジュール（想定）

- 令和5年7月～9月 調達手続（一般競争契約・総合評価落札方式）
- 令和5年10月～ 作業開始（作業スケジュールの想定は次ページ参照）

# 今後の検討スケジュール



## 【令和5年度～】

### ○令和7年国勢調査有識者会議における検討（予定）

令和5年7月 第1回広報・環境WG（今後の検討の進め方について）

令和5年秋頃 第2回広報・環境WG（調査研究事業者参画の下、ターゲット調査結果を踏まえた広報戦略案の検討、意見聴取）

令和6年冬頃 令和7年国勢調査有識者会議（広報戦略の検討）

### ○調査研究事業者における作業（想定）

令和5年9月 業者決定

令和5年10～11月 ターゲット調査、市場調査の実施、結果取りまとめ

令和5年12月 調査結果を踏まえた広報戦略案の策定支援